

|| 企業調査レポート ||

ミダックホールディングス

6564 東証プライム市場・名証プレミア市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2026年7月9日(木)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst **Masanobu Mizuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 収集運搬～中間処理～最終処分の一貫処理体制が特徴・強み、利益率の高い収益構造	01
2. 2026年3月期は計画水準の増収増益で着地	01
3. 2027年3月期は2ケタ増収増益・連続最高予想	01
4. 第1次中期経営計画目標を達成見込み、オーガニック投資とM&A投資の両輪で成長	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
■ 事業概要	05
1. 事業概要	05
2. 特徴・強み、事業拠点	07
3. セグメント別の推移	09
4. リスク要因と課題・対策	10
■ 業績動向	10
1. 2026年3月期連結業績の概要	10
2. セグメント別の動向	11
3. 財務の状況	12
■ 今後の見通し	13
● 2027年3月期連結業績予想の概要	13
■ 成長戦略	14
1. 長期ビジョン「Challenge 80th」及び基盤づくりステージの第1次中期経営計画	14
2. 株主還元策	17
3. サステナビリティ経営	18
4. 弊社の視点	20

要約

2027年3月期は2ケタ増収増益で連続最高予想

ミダックホールディングス<6564>は、廃棄物の適正処理を通じて循環型社会の確立を目指す企業集団の純粋持株会社である。かけがえのない地球を美しいまま次代に渡すことを使命とし、その前線を担う環境創造集団を目指して、事業者(企業・地方公共団体等)の廃棄物処理・管理等に関するソリューション事業を展開している。

1. 収集運搬～中間処理～最終処分の一貫処理体制が特徴・強み、利益率の高い収益構造

同社は事業区分を廃棄物処分事業、収集運搬事業、仲介管理事業、その他としている。廃棄物処分事業は、事業者から排出される廃棄物を、自社施設で中間処理(焼却、破碎、水処理、コンクリート固化など)及び最終処分する廃棄物処理サービスである。収集運搬事業は、事業者から排出される廃棄物を回収し、処理場まで運搬するサービスである。仲介管理事業は、自社処理が困難な廃棄物等を自社以外の処理業者へ紹介するサービスである。その他は碎石製造や残土処分業等である。同社の特徴・強みとしては、収集運搬から中間処理・最終処分までを請け負う一貫処理体制を構築していることがある。この結果、極めて利益率の高い収益構造である。

2. 2026年3月期は計画水準の増収増益で着地

2026年3月期の連結業績(第2四半期より大平興産(株)のP/Lを連結)は、売上高が前期比8.6%増の11,844百万円、営業利益が同4.2%増の4,723百万円、経常利益が同4.5%増の4,649百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同0.9%増の2,888百万円だった。おおむね期初計画(2025年5月15日付の期初公表値)水準の増収増益で、11期連続最高益で着地した。廃棄物処分事業における新規大口案件の獲得や既存取引先との取引量拡大によって奥山の杜クリーンセンター(静岡県浜松市)を中心に廃棄物受託量が増加し、期初計画には組み込んでいなかった大塚山クリーンセンター(千葉県富津市)の工事に伴う廃棄物搬入制限及び関連コスト負担、その他事業の遠州碎石(株)における前期の残土処分業の反動減など一過性のマイナス影響を吸収した。営業利益率は39.9%と前期比では1.7ポイント低下したが高い水準を維持している。

3. 2027年3月期は2ケタ増収増益・連続最高予想

2027年3月期の連結業績予想(第2四半期より(有)エノケン工業のP/Lを連結)は、売上高が前期比13.9%増の13,494百万円、営業利益が同16.2%増の5,489百万円、経常利益が同13.3%増の5,268百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同15.6%増の3,340百万円とし、2ケタ増収増益・連続最高予想である。前期の廃棄物搬入制限の影響が一巡し、奥山の杜クリーンセンターと大塚山クリーンセンターを中心とする廃棄物受託量の増加がけん引する。また新規連結のエノケン工業も寄与する。中間処理では2026年6月に稼働開始した都田テクノプラントを中心に販路拡大に向けた営業活動を推進する。コスト面では積極的な設備投資・M&Aに伴って償却費等が増加するが、廃棄物受託量増加や稼働率上昇効果で吸収する。高収益の最終処分において廃棄物受託量が増加基調であることなどを勘案すれば、2027年3月期も好業績が期待できると弊社では考えている。

要約

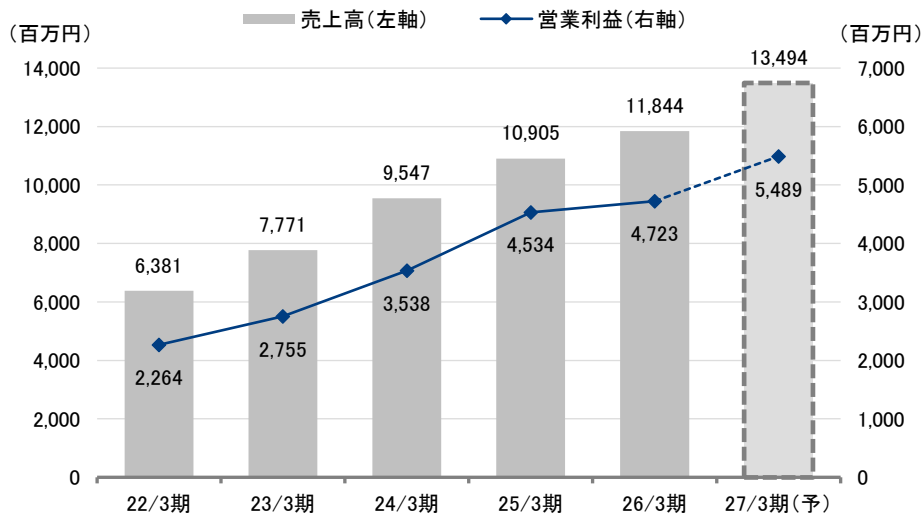
4. 第1次中期経営計画目標を達成見込み、オーガニック投資とM&A投資の両輪で成長

同社は2022年6月に10年ビジョン「Challenge 80th」を策定し、第1次中期経営計画期間(2023年3月期～2027年3月期)を成長加速のための基盤づくりのステージ、第2次中期経営計画期間(2028年3月期～2032年3月期)を成長加速による業界屈指の地位確立のステージと位置付けている。第1次中期経営計画の業績目標数値には2027年3月期(M&Aを除いたオーガニックグロスのみ)の売上高100億円、経常利益50億円を掲げている。進捗状況として、2026年3月期時点で売上高はオーガニックグロスのみで既に100億円を超え、目標を前倒しで達成した。経常利益についても2027年3月期に達成する見込みであり、極めて順調に進捗している。成長戦略としてはオーガニック投資とM&A投資の両輪で成長を推進し、同社の強みを追求しながら事業エリアの拡大を図り、高い利益率を維持しながら規模の拡大を目指す。

Key Points

- ・ 収集運搬～中間処理～最終処分の一貫処理体制が特徴・強み、利益率の高い収益構造
- ・ 2026年3月期は計画水準の増収増益で着地
- ・ 2027年3月期は2ケタ増収増益・過去最高予想
- ・ 第1次中期経営計画目標を達成見込み、オーガニック投資とM&A投資の両輪で成長

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

廃棄物の適正処理を通じて循環型社会の確立を目指す企業集団

1. 会社概要

同社は廃棄物の適正処理を通じて循環型社会の確立を目指す企業集団の純粋持株会社である。「ミダック」の社名は、環境を象徴する「水」「大地」「空気」の頭文字に由来している。かけがえのない地球を美しいまま次代に渡すことを使命とし、その前線を担う環境創造集団を目指して、事業者の廃棄物処理・管理等に関するソリューション事業を展開している。

2026年3月期末時点の連結ベースの資産合計は39,412百万円、純資産合計は18,022百万円、自己資本比率は45.6%、発行済株式数は27,773,500株(自己株式93,272株を含む)、従業員数は427名(臨時雇用者を含む)である。グループは純粋持株会社の同社(本社：静岡県浜松市)、連結子会社の(株)ミダック(本社：静岡県浜松市)、(株)ミダックライナー(本社：静岡県浜松市)、(株)三晃(本社：愛知県春日井市)、(株)ミダックこなん(本社：静岡県浜松市)、(株)フレンドサニタリー(本社：三重県津市)、遠州砕石(本社：静岡県浜松市)、大平興産(本社：東京都品川区)、非連結子会社のLOVE THY NEIGHBOR(株)(所在地：東京都世田谷区)、(株)岩原果樹園(所在地：山梨県北杜市)、及び持分法適用関連会社の(株)グリーン・サーキュラー・ファクトリー(本社：群馬県高崎市、ヤマダホールディングス<9831>との合弁会社で同社出資比率40%)で構成されている。直近では、2026年4月にはエノケン工業(静岡県牧之原市)を完全子会社化したほか、テラレムグループ(株)(2024年5月に資源循環の共同事業化に関する基本合意書を締結)の子会社エム・エム・プラスチック(株)に7%出資して資本業務提携した。

2. 沿革

同社は1952年4月に、静岡県浜松市において一般廃棄物取扱業務を行うことを目的に、現在の同社の前身である「小島清掃社」を創業した。1964年には社会的信用の向上を図ることを目的として小島清掃(株)として法人化し、その後は産業廃棄物の収集運搬業務や処分業務を行うことで事業を拡大させてきた。そして1996年7月に商号を「(株)ミダック」へ変更、2021年9月に商号を「(株)ミダックホールディングス」へ変更し、2022年4月に持株会社体制へ移行した。事業拡大に向けてM&Aも積極活用しており、2023年7月には遠州砕石を、同年9月にはフレンドサニタリーを、2025年4月には大平興産を、2026年4月にはエノケン工業を完全子会社化した。

株式関係では、2017年12月に名古屋証券取引所(以下、名証)市場第二部へ上場、2018年12月に東京証券取引所(以下、東証)市場第二部へ上場、2019年12月に東証市場第一部・名証市場第一部へ上場し、2022年4月の市場区分見直しに伴い東証プライム市場・名証プレミア市場へ移行した。

ミダックホールディングス | 2026年7月9日 (木)
 6564 東証プライム市場・名証プレミアム市場 | <https://www.midac.jp/ir/>

会社概要

沿革

年月	沿革
1952年 4月	静岡県浜松市にて小島清掃社を創業、同月に浜松市清掃課認可により一般廃棄物取扱業務を行う
1960年 4月	静岡県浜名郡可美村(現 浜松市)より一般廃棄物の収集・運搬、処分の委託を受ける
1964年 7月	社会的信用の向上を図ることを目的として小島清掃社を法人化し、小島清掃(株)を設立
1972年 9月	静岡県の許可を得て収集・運搬、最終処分業務を行う
1986年 5月	静岡県浜松市に廃液処理施設を新設
1988年 4月	静岡県浜松市より産業廃棄物処分業、特別管理産業廃棄物処分業の許可を取得、同市に管理型最終処分場を新設
1992年10月	本社工場内に活性汚泥処理施設を増設
1993年10月	本社工場内に主に感染性廃棄物の処理を行う乾留施設を新設
1996年 7月	商号を(株)ミダック(現(株)ミダックホールディングス)へ変更
1997年 3月	本社工場内に特定有害産業廃棄物処理施設を増設
1997年 5月	静岡県富士宮市に富士宮事業所(中間処理施設)を開設
1998年 1月	静岡県浜松市に100%子会社の(有)ミダック分析センターを設立
1998年 4月	静岡県磐田郡福田町(現 磐田市)に福田事業所(焼却処理施設)を開設
2000年 3月	静岡県富士宮市に(株)ミダックふじの宮を設立(2001年9月に共同出資会社が50%出資)
2001年12月	本社にて「ISO14001」認証を取得 愛知県豊橋市に豊橋事業所(汚泥処理施設)を開設
2002年 4月	東京都世田谷区に東京営業所を開設
2002年12月	ミダックふじの宮が一般廃棄物及び産業廃棄物処理施設を開設
2003年 8月	産業廃棄物の中間処理(選別・混練・破碎・選別)を目的として愛知県豊橋市に100%子会社の(株)ニーズを設立
2003年10月	豊橋事業所の営業をニーズに譲渡
2003年11月	産業廃棄物のリサイクル(路盤材の製造)を目的として愛知県豊橋市に100%子会社の(株)創積を設立
2004年 4月	静岡県浜松市に100%子会社の(株)ミダックライナーを設立
2004年 6月	ミダックライナーに一般廃棄物収集運搬事業を譲渡
2004年 7月	静岡県浜松市に純粋持株会社のミダックホールディングスを設立して持株会社体制へ移行
2004年10月	創積が愛知県豊橋市に産業廃棄物リサイクル施設を開設 ミダックホールディングスが名古屋市にアイ・クリーン刈谷(株)を設立(出資比率75.0%)
2005年 1月	東京営業所を川崎市に移転
2005年 4月	ミダックホールディングスが静岡県浜松市に100%子会社の(有)サン・ミダックを設立してアグリ事業を移管
2005年 7月	愛知県名古屋市内に名古屋営業所を開設
2006年 3月	同社がニーズ、創積、アイ・クリーン刈谷、ミダック分析センターを吸収合併 ミダックライナーがサン・ミダックを吸収合併
2010年 4月	同社がミダックホールディングス及びミダックライナーを吸収合併
2011年 4月	同社がミダックふじの宮を完全子会社化
2012年 3月	同社がミダックふじの宮を吸収合併
2013年 1月	岐阜県関市に関事業所を開設
2015年 3月	(株)三晃を完全子会社化
2015年12月	(株)三生開発(現 ミダック)を完全子会社化
2017年12月	名古屋証券取引所(以下、名証)市場第二部上場
2018年12月	静岡県浜松市より新規管理型最終処分場の産業廃棄物処理施設設置許可証を取得 東京証券取引所(以下、東証)市場第二部上場
2019年12月	東証市場第一部・名証市場第一部上場
2021年 9月	ミダックホールディングスへ商号変更、(株)ミダックはまながミダックへ商号変更
2021年10月	新規最終処分事業(奥山の杜クリーンセンター)をミダックへ会社分割により吸収分割 (株)柳産業を完全子会社化(2023年4月に商号を(株)ミダックこなんへ変更)
2022年 2月	新規管理型最終処分場「奥山の杜クリーンセンター」が稼働開始
2022年 4月	持株会社体制へ移行(既存事業は会社分割方式により連結子会社へ吸収分割) 市場区分見直しにより東証プライム市場・名証プレミアム市場へ移行

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーム)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社概要

年月	沿革
2022年 5月	LOVE THY NEIGHBOR (株) を完全子会社化 (非連結子会社)
2022年11月	(株) 岩原果樹園を完全子会社化 (非連結子会社)
2023年 7月	遠州砕石 (株) を完全子会社化
2023年 9月	(株) ヤマダホールディングスと合併で (株) グリーン・サーキュラー・ファクトリーを設立 (持分法適用関連会社) (株) フレンドサニタリーを完全子会社化
2024年 5月	テラレムグループ (株) と資源循環の共同事業化に関する基本合意書を締結
2024年11月	中部リサイクル (株) と資源循環事業の共同事業化に関する基本合意書を締結
2025年 4月	大平興産 (株) を完全子会社化
2026年 3月	新規水処理施設 (都田テクノプラント) が竣工
2026年 4月	(有) エノケン工業を完全子会社化 テラレムグループの子会社エム・エム・プラスチック (株) と資本業務提携 (7%出資)

出所：有価証券報告書、会社リリース等よりフィスコ作成

事業概要

廃棄物処分事業、収集運搬事業、仲介管理事業を展開

1. 事業概要

同社は産業廃棄物・特別管理産業廃棄物の収集運搬・処分、及び一般廃棄物の収集運搬・処分を事業展開している。廃棄物とは「占有者が自ら利用または他人に有償で売却することができないために不要となったもの(放射性物質及びこれによって汚染された物を除く)」で、産業廃棄物と一般廃棄物に大別される。

産業廃棄物とは、事業活動に伴って生じた廃棄物のうち廃棄物処理法で規定された20種類の廃棄物(燃え殻、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、鋳さい、がれき類、ばいじん、紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ、動物系固形不要物、動物のふん尿、動物の死体、以上の産業廃棄物を処分するために処理したもので上記の産業廃棄物に該当しないもの)である。産業廃棄物のうち、爆発性、毒性、感染性のある廃棄物を特別管理産業廃棄物という。

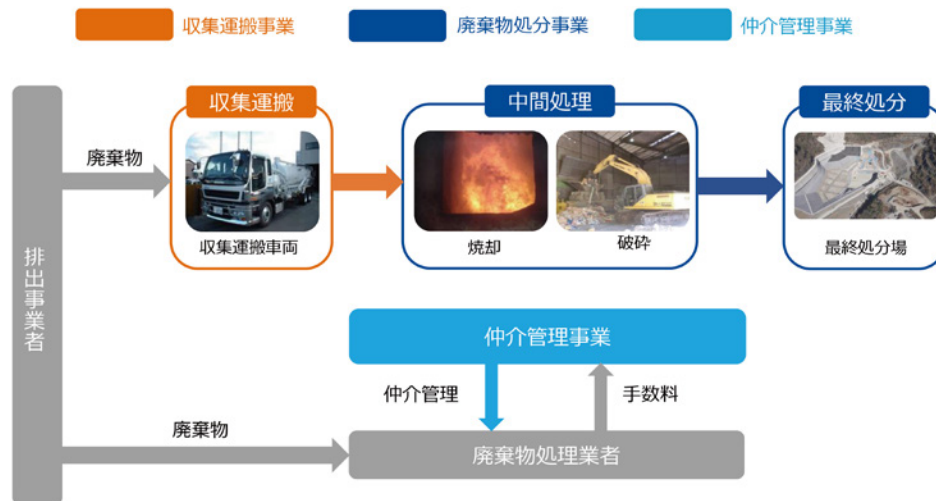
一般廃棄物は廃棄物処理法で規定された産業廃棄物以外の廃棄物である。一般廃棄物は事業系一般廃棄物(事業活動に伴って生じた廃棄物で産業廃棄物以外のもの)、家庭廃棄物(一般家庭の日常生活に伴って生じた廃棄物)、特別管理一般廃棄物(廃家電製品に含まれるPCB使用部品、ごみ処理施設の集じん施設で集められたばいじん、感染性一般廃棄物など)に分類される。

事業概要

(1) 事業区分・内容

同社は事業区分を廃棄物処分手業、収集運搬事業、仲介管理事業、その他としている。廃棄物処分手業は、事業者から排出される廃棄物を、自社施設で中間処理及び最終処分する廃棄物処理サービスである。同社グループの中核事業であり、多種多様な廃棄物を処理できる体制を構築している。収集運搬事業は、事業者から排出される廃棄物をタンクローリー車やパッカー車などで回収し、処理場まで運搬するサービスで、付随して清掃業務も行っている。仲介管理事業は、自社処理が困難な廃棄物や自社の商圏以外の廃棄物について、自社以外の処理業者へ顧客（排出事業者）を紹介するサービスである。廃棄物処分手業及び収集運搬事業では排出事業者から中間処理・最終処分及び収集運搬に関わる料金、仲介管理事業では処理業者から仲介手数料を得る。その他は、碎石製造や残土処分業等である。

グループの紹介(廃棄物処理の工程)



出所：決算説明資料より掲載

中間処理とは、最終処分に先立って廃棄物を減量化、減容化、安定化、無害化、資源化することである。廃棄物の性状に応じて焼却、破碎・選別、圧縮・成形、中和、脱水、熔融などの処理を行う。最終処分とは、廃棄物を埋立処分、海洋投入処分、再生によって最終的に処分することである。埋立処分は、廃棄物の環境への無用な拡散や流出を避けるために、陸上や水面の限られた場所を区切って貯留構造物を造成し、廃棄物を埋め立て貯留して年月をかけて自然に戻そうとするもので、安定型最終処分場(廃プラスチック類やがれき類など、そのまま埋立処分しても環境保全上支障のないものだけを埋め立てる処分場)、遮断型最終処分場(有害物質を含む廃棄物等を埋め立てる処分場で、コンクリートの囲いと屋根で周囲から遮断された構造)、及び管理型最終処分場(安定型最終処分場では処分できないが遮断型最終処分場の基準ほど有害物質の含有が多くない廃棄物等を埋め立てる処分場で、有害物質の溶出やガス・汚水が発生するため遮水工や浸出水処理施設の設置が義務付けられている)の3つに分類される。

事業概要

(2) 事業環境

当社が属する国内産業廃棄物処理業界（廃棄物処理・リサイクルサービス）の推定市場規模（出所：環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書（令和7年3月）」）は2023年に4兆8,315億円となり、2019年の4兆236億円に対して約20%拡大している。国内の産業廃棄物の総排出量（出所：環境省「産業廃棄物排出・処理状況等（令和5年度実績）」）は2023年度が合計367百万tだった。2009年度に400百万tを割り込んだ後は、廃棄物の再生利用（Recycle）の進展により徐々に減少傾向であるものの、今後も一定の廃棄物排出が継続すると予測されている。

最終処分量（出所：環境省「産業廃棄物排出・処理状況等（令和5年度実績）」）については、2018年度以降はおおむね9百万tで推移している。2010年度の14百万tに比べて減少した形だが、環境省「循環型社会形成推進基本計画」では2030年度の一般廃棄物及び産業廃棄物の最終処分量の数値目標を約11百万tと設定しており、今後も最終処分は不可避免的に発生し、最終処分場が社会に不可欠な存在であることに変化はないと考えられる。

また、全国最終処分場数（設置許可数）は2023年4月1日時点（出所：環境省「産業廃棄物処理施設の設置、産業廃棄物処理業の許可等に関する状況（令和4年度実績）」）で1,551件である。最終処分場の残存容量は合計18,063万m³（遮断型処分場が2万m³、安定型処分場が6,625万m³、管理型処分場が11,435万m³）で前年度比304万m³（1.7%）増加した。残余年数（＝残存容量/最終処分量）は全国が20.0年で、このうち首都圏は11.7年、近畿圏は18.2年である。

さらに近年では、ビジネス活動を通じて循環型社会を実現する「サーキュラーエコノミー」と、2019年5月のプラスチック資源循環戦略の基本原則として記載された「3R + Renewable」が注目されており、動脈産業と同様に静脈産業の重要性が高まっている。これらの結果、当社を取り巻く事業環境は良好と言えるだろう。

収集運搬～中間処理～最終処分の一貫処理体制が特徴・強み

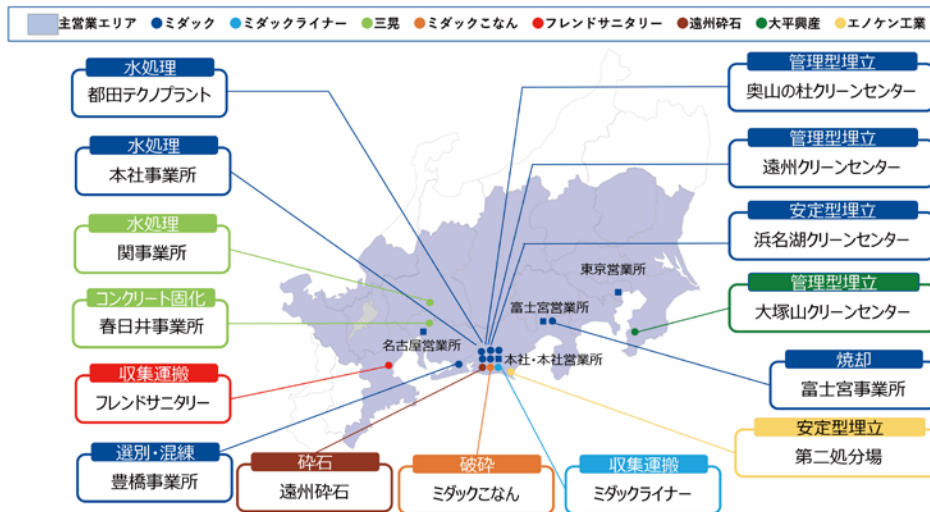
2. 特徴・強み、事業拠点

同社の特徴・強みとしては、同業の多くが収集運搬業のみや中間処理業のみであるのに対して、当社グループは様々な設備を有しており、収集運搬から中間処理・最終処分までを請け負う一貫処理体制を構築していることがある。この結果、極めて利益率の高い収益構造となっている。顧客である排出事業者は、廃棄物処理の過程で不適正処理等される心配がなく、安心して同社に廃棄物処理を委託できる。さらにグループ内で一貫処理することにより、中間処理施設でのコスト削減を実現するなどグループシナジーを高めていることも特徴だ。

事業概要

グループの事業拠点は、ミダックの本社事業所で汚泥や廃液の中間処理及び収集運搬、豊橋事業所で廃棄商品等の破碎・選別及び汚泥等の選別・混練、富士宮事業所で各種廃棄物の焼却、遠州クリーンセンター(静岡県浜松市)で管理型最終処分場、浜名湖クリーンセンター(静岡県浜松市)で安定型最終処分場、奥山の杜クリーンセンターで管理型最終処分場を展開しているほか、三晃の春日井事業所は汚泥等をコンクリート固化する中間処理、関事業所は汚泥・廃液の中間処理、ミダックこなんは固形廃棄物の破碎・選別・圧縮、遠州砕石は砕石、ミダックライナーとフレンドサニタリーは収集運搬、大平興産は大塚山クリーンセンター(1985年開設)において管理型最終処分場を展開している。また2026年4月にエノケン工業の安定型最終処分場(第二処分場、静岡県牧之原市)が加わったほか、同年6月にはミダックの水処理施設の処理能力増強並びに既存設備老朽化対応として、新規水処理施設(都田テクノプラント、静岡県浜松市)が稼働した。処理能力は既存施設(本社事業所)の約5倍である。廃棄物排出量の多い、いわゆる「太平洋ベルト」のほぼ真中に位置する静岡県浜松市を地盤として、商圏を東西の関東エリア～中部エリアに展開していることも特徴・強みである。

グループの紹介(拠点一覧)



出所：決算説明資料より掲載

なお2024年6月に遠州クリーンセンターの管理型最終処分場埋立容量増量計画について浜松市より産業廃棄物処理施設変更許可証を受領、2025年2月に浜名湖クリーンセンターの安定型最終処分場埋立容量増量計画について産業廃棄物処理施設設置許可証を受領した。そして同年4月に遠州クリーンセンターの管理型最終処分場における埋立容量増量に関わる工事が完了して産業廃棄物処分業許可証が書き換えられ、同年7月に浜名湖クリーンセンターの安定型最終処分場における埋立容量増量に関わる工事が完了して産業廃棄物処分業許可証が書き換えられた。また大塚山クリーンセンターは、第三処分場第七堰堤工区工事のため廃棄物の搬入制限を継続していたが、2025年11月より搬入を再開した。

事業概要

主力の廃棄物処分事業が拡大基調

3. セグメント別の推移

セグメント別の推移を過去5期(2022年3月期~2026年3月期)で見ると、主力の廃棄物処分事業が拡大基調である。売上高は2022年3月期5,724百万円から2026年3月期9,975百万円へ1.7倍に、営業利益は2,715百万円から5,321百万円へ2.0倍に拡大した。2022年2月に許可取得・供用開始した奥山の杜クリーンセンターを中心に廃棄物受託量が順調に増加し、中間処理や最終処分の売上が拡大している。なお2026年3月期の営業利益率は53.3%で2025年3月期の55.6%から2.3ポイント低下したが、これは大塚山クリーンセンターの工事に伴う廃棄物搬入制限などの一過性要因が影響したためであり、トレンドとしては2022年3月期47.4%に対して2024年3月期以降は50%超の水準に上昇している。

収集運搬事業は、収益性の高いし尿収集運搬業が主力のフレンドサニタリーのP/Lを2024年3月期第三四半期より連結したことに伴い、2024年3月期より売上高、営業利益とも急拡大した。2026年3月期の売上高は2023年3月期比2.8倍の2,040百万円、営業利益は同5.8倍の561百万円となった。また営業利益率も2023年3月期13.4%から2026年3月期には27.5%へ上昇した。仲介管理事業は安定して推移している。

この結果、連結ベースの営業利益率は2022年3月期の35.5%から2026年3月期の39.9%へ4.4ポイント上昇した。このように極めて利益率の高い収益構造であることも同社の特徴である。

セグメント別の推移

(単位：百万円)

	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
連結売上高	6,381	7,771	9,547	10,905	11,844
廃棄物処分	5,724	7,202	8,445	8,902	9,975
収集運搬	701	719	1,314	2,023	2,040
仲介管理	422	137	148	158	184
合計	6,848	8,059	9,908	11,084	12,201
その他	-	-	25	217	63
調整額	-467	-287	-386	-395	-419
連結営業利益	2,264	2,755	3,538	4,534	4,723
廃棄物処分	2,715	3,586	4,508	4,951	5,321
収集運搬	115	96	220	529	561
仲介管理	173	79	94	91	111
合計	3,004	3,762	4,823	5,572	5,994
その他	-	-	-29	82	-51
調整額	-739	-1,006	-1,255	-1,120	-1,218
連結営業利益率	35.5%	35.5%	37.1%	41.6%	39.9%
廃棄物処分	47.4%	49.8%	53.4%	55.6%	53.3%
収集運搬	16.4%	13.4%	16.8%	26.2%	27.5%
仲介管理	40.9%	57.8%	63.8%	57.3%	60.5%

注：各セグメントの営業利益率は全社費用等調整前
出所：決算短信よりフィスコ作成

事業概要

法的規制リスクに対してガバナンスを強化、市場競合リスクは小さい

4. リスク要因と課題・対策

産業廃棄物処理業界の一般的なリスク要因としては、法的規制、最終処分場の開発、景気変動などによる廃棄物排出量の増減、市場競合の激化などがある。法的規制については、廃棄物処理法及びその関係法令による規制があるが、同社においては業務停止命令や許可取消等の行政処分を受けることのないよう、グループ全体のガバナンスを強化してコンプライアンス遵守に努めている。最終処分場については所定の埋立容量を埋めてしまうと操業を終了するが、新たな最終処分場の開発には自治体との事前協議、土地選定・取得、環境アセスメント調査、地域住民への説明などを経て、自治体の許可を取得したうえで着工する。かなりの期間を要するため、同社は中長期的な事業計画に沿って新たな最終処分場の開発計画を推進している。

廃棄物排出量については当面は特に大きな変化は見られず、今後も一定の廃棄物排出が継続すると予測されている。市場競合については、産業廃棄物処理業界は収集運搬業のみや中間処理業のみの比較的小規模な事業者が多い業界であるのに対して、同社グループは一貫処理体制を構築している強みにより、競合優位性を維持している。こうした点を勘案すれば、景気変動などによる廃棄物排出量の増減や市場競合の激化による同社の業績悪化リスクは小さいと弊社では考えている。

業績動向

2026年3月期は計画水準の増収増益で着地

1. 2026年3月期連結業績の概要

2026年3月期の連結業績（第2四半期より大平興産のP/Lを連結）は、売上高が前期比8.6%増の11,844百万円、営業利益が同4.2%増の4,723百万円、経常利益が同4.5%増の4,649百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同0.9%増の2,888百万円だった。おおむね期初計画（2025年5月15日付の期初公表値、売上高11,617百万円、営業利益4,792百万円、経常利益4,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,930百万円）水準の増収増益で、11期連続で売上高、各利益において過去最高を更新した。廃棄物処分手業における新規大口案件の獲得や既存取引先との取引量拡大によって奥山の杜クリーンセンターを中心に廃棄物受託量が増加し、期初計画には組み込んでいなかった大塚山クリーンセンターの工事に伴う廃棄物搬入制限及び関連コスト負担、その他事業の遠州砕石における前期の残土処分業の反動減など一過性のマイナス影響を吸収した。

業績動向

売上総利益は収益性の高い最終処分の拡大などにより同8.4%増加したが、売上総利益率は一過性要因の影響などで同0.1ポイント低下して62.5%となった。販管費は同16.9%増加し、販管費率は同1.6ポイント上昇して22.6%となった。この結果、営業利益率は39.9%となった。前期比では1.7ポイント低下したが高い水準を維持している。なお設備投資額は同3.0倍の10,582百万円、償却費(減価償却費+のれん償却費)は同20.2%増の1,177百万円だった。設備投資額は工事の完了が前期から期ズレしたことが影響して大幅に増加したが、計画に大きな変更はない。

2026年3月期連結業績の概要

(単位：百万円)

	25/3期		26/3期		前期比		計画比		
	実績	売上比	計画	実績	売上比	増減額	増減率	達成額	達成率
売上高	10,905	-	11,617	11,844	-	939	8.6%	227	102.0%
売上総利益	6,824	62.6%	7,338	7,400	62.5%	576	8.4%	-	100.8%
販管費	2,289	21.0%	2,546	2,676	22.6%	387	16.9%	-	105.1%
営業利益	4,534	41.6%	4,792	4,723	39.9%	189	4.2%	-69	98.6%
経常利益	4,450	40.8%	4,700	4,649	39.3%	199	4.5%	-51	98.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,862	26.3%	2,930	2,888	24.4%	26	0.9%	-42	98.5%

注：計画は2025年5月15日付の期初公表値

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

廃棄物処分事業が順調に拡大

2. セグメント別の動向

廃棄物処分事業は売上高(内部売上高・振替高を含む)が前期比12.4%増の9,975百万円、営業利益(全社費用等調整前)が同7.5%増の5,321百万円の増収増益となった。営業利益率は53.3%で同2.3ポイント低下した。大塚山クリーンセンターの工事に伴う廃棄物搬入制限の影響(2025年11月より廃棄物搬入を再開したが、それまでは売上高がなくコストのみ発生)で全体の営業利益率が低下したが、奥山の杜クリーンセンターを中心に最終処分場の廃棄物受託量が順調に増加したほか、中間処理施設も焼却を中心に受託量が安定して推移した。

収集運搬事業は売上高が同0.8%増の2,040百万円、営業利益が同6.1%増の561百万円の増収増益となった。営業利益率は27.5%で同1.3ポイント上昇した。フレンドサニタリーではスポット案件の獲得などにより、前期並みの売上高を確保した。ミダックライナーでは飲食店を中心とする新規開拓に注力して受託量が増加した。

仲介管理事業は売上高が同14.2%増の184百万円、営業利益が同22.4%増の111百万円の増収増益となった。営業利益率は60.5%で同3.2ポイント上昇した。大口案件を獲得するなど好調だった。

その他は売上高が同70.9%減の63百万円、営業利益が51百万円の損失(前期は82百万円の利益)だった。遠州砕石において前期に発生した残土処分業(奥山の杜クリーンセンターの第2~4期工事で排出される残土の受入)の反動減が影響した。

業績動向

2026年3月期セグメント別の概要

(単位：百万円)

	25/3期		26/3期		前期比	
	実績	構成比・利益率	実績	構成比・利益率	増減額	増減率
セグメント別売上高						
廃棄物処分	8,902	80.3%	9,975	81.8%	1,073	12.4%
収集運搬	2,023	18.3%	2,040	16.7%	17	0.8%
仲介管理	158	1.4%	184	1.5%	25	14.2%
合計	11,084	-	12,201	-	1,116	10.1%
その他	217	-	63	-	-153	-70.9%
調整額	-395	-	-419	-	-	-
セグメント別営業利益						
廃棄物処分	4,951	55.6%	5,321	53.3%	369	7.5%
収集運搬	529	26.2%	561	27.5%	32	6.1%
仲介管理	91	57.3%	111	60.5%	20	22.4%
合計	5,572	-	5,994	-	421	7.6%
その他	82	-	-51	-	-134	-
調整額	-1,120	-	-1,218	-	-	-

注1：セグメント売上高の売上比は調整前合計に対する割合

注2：セグメント営業利益の売上比は各売上高に対する営業利益率

出所：決算短信よりフィスコ作成

なお同社決算説明資料によると、売上高の前期比939百万円増加の増減要因は水処理が11百万円減少、焼却処理が81百万円増加、最終処分が奥山の杜クリーンセンターの廃棄物受託量の順調な増加で928百万円増加、その他廃棄物処分が75百万円増加、収集運搬が17百万円増加、仲介管理が25百万円増加、その他が遠州砕石の残土処分業の反動減で153百万円減少、調整額で23百万円減少だった。営業利益の同189百万円増加の増減要因は水処理が減収に伴い22百万円減少、焼却処理が定期修繕の見直し等により135百万円増加、最終処分が大塚山クリーンセンターのマイナス要因を既存最終処分場の廃棄物受託量増加でカバーして193百万円増加、その他廃棄物処分が61百万円増加、収集運搬が32百万円増加、仲介管理が20百万円増加、その他が残土処分業の反動減で134百万円減少、調整額で98百万円減少だった。

財務の健全性を維持

3. 財務の状況

財務面を見ると、2026年3月期末の資産合計は前期末比10,919百万円増加して39,412百万円となった。主にM&Aや最終処分場・新規水処理施設への投資により、現金及び預金が1,620百万円減少した一方で、建物及び構築物・最終処分場・土地等の有形固定資産が合計で8,156百万円増加したほか、のれんが2,198百万円増加、投資その他の資産のその他が同1,179百万円増加した。負債合計は同8,348百万円増加して21,389百万円となった。主に役員退職慰労引当金が758百万円減少した一方で、未払金が同758百万円増加、最終処分場維持管理引当金が3,473百万円増加、特別修繕引当金が758百万円増加した。なお有利子負債残高(長短借入金及び社債の合計)は同3,769百万円増加して13,092百万円となった。純資産合計は同2,570百万円増加して18,022百万円となった。主に利益剰余金が2,500百万円増加した。この結果、自己資本比率は同8.5ポイント低下して45.6%となった。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレター)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

業績動向

自己資本比率が低下したが、同社の場合、M&Aや設備投資は成長に向けた基盤構築に欠かせないものであり、順調な営業キャッシュ・フローにより現金及び預金が潤沢であることも勘案すれば、財務面の規律や健全性は維持されていると弊社では考えている。

連結貸借対照表及び連結キャッシュ・フロー計算書(簡易版)

(単位：百万円)

	22/3期末	23/3期末	24/3期末	25/3期末	26/3期末	増減
資産合計	20,040	21,607	26,901	28,492	39,412	10,919
流動資産	7,129	7,833	10,436	9,605	8,871	-733
固定資産	12,910	13,773	16,465	18,887	30,540	11,653
負債合計	10,503	10,623	14,111	13,040	21,389	8,348
流動負債	7,450	3,929	6,811	3,993	6,410	2,417
固定負債	3,053	6,693	7,299	9,047	14,979	5,931
純資産合計	9,536	10,983	12,789	15,452	18,022	2,570
株主資本	9,529	10,965	12,758	15,413	17,974	2,560
自己資本比率	47.6%	50.7%	47.4%	54.1%	45.6%	-8.5pp

	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,807	2,849	2,653	4,174	3,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,908	-2,243	-2,845	-3,470	-8,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,700	39	2,263	-1,376	3,334
現金及び現金同等物の期末残高	5,894	6,540	8,611	7,939	6,495

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2027年3月期は2ケタ増収増益・連続最高予想

● 2027年3月期連結業績予想の概要

2027年3月期の連結業績予想(第2四半期よりエノケン工業のP/Lを連結)は、売上高が前期比13.9%増の13,494百万円、営業利益が同16.2%増の5,489百万円、経常利益が同13.3%増の5,268百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同15.6%増の3,340百万円としている。2ケタ増収増益・連続最高予想である。前期の大塚山クリーンセンター工事に伴う廃棄物搬入制限の影響が一巡し、奥山の杜クリーンセンターと大塚山クリーンセンターを中心とする廃棄物受託量の増加がけん引する。また新規連結のエノケン工業の安定型最終処分場も寄与する。中間処理では2026年6月に稼働開始した都田テクノプラントを中心に販路拡大に向けた営業活動を推進し、稼働率向上を目指す。コスト面では積極的な設備投資・M&Aに伴って償却費等が増加するが、廃棄物受託量増加や稼働率上昇効果で吸収する。

今後の見通し

2027年3月期連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	26/3期		27/3期		前期比		上期 予想	下期 予想
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率		
売上高	11,844	-	13,494	-	1,649	13.9%	6,490	7,004
売上総利益	7,400	62.5%	8,132	60.3%	731	9.9%	-	-
販管費	2,676	22.6%	2,643	19.6%	-33	-1.3%	-	-
営業利益	4,723	39.9%	5,489	40.7%	765	16.2%	2,523	2,966
経常利益	4,649	39.3%	5,268	39.0%	618	13.3%	2,412	2,856
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,888	24.4%	3,340	24.8%	451	15.6%	1,440	1,900

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

売上総利益は前期比9.9%増、売上総利益率は同2.2ポイント低下して60.3%、販管費は同1.3%減、販管費率は同3.0ポイント低下して19.6%、営業利益率は同0.8ポイント上昇して40.7%の計画としている。また設備投資額は同25.8%減の7,857百万円、償却費は同24.0%増の1,460百万円の計画である。設備投資は新規廃棄物処理施設の開発投資のほか、既存最終処分場への投資を実施予定である。

なお半期別の計画は、上期が売上高6,490百万円、営業利益2,523百万円、経常利益2,412百万円、親会社株主に帰属する中間純利益1,440百万円で、下期が売上高7,004百万円、営業利益2,966百万円、経常利益2,856百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1,900百万円としている。同社の場合は、稼働日数の関係で第2四半期の構成比が低い季節要因があるため、期初時点で下期の構成比が高い計画としている。高収益の最終処分において廃棄物受託量が増加基調であることなどを勘案すれば、2027年3月期も好業績が期待できると弊社では考えている。

成長戦略

オーガニック投資とM&A投資の両輪で成長

1. 長期ビジョン「Challenge 80th」及び基盤づくりステージの第1次中期経営計画

同社は2032年の創業80周年に目指すべき姿を具現化するため、2022年4月に創業70周年を迎えたのを機に、同年6月にミダックグループ10年ビジョン「Challenge 80th」を策定した。そして「Challenge 80th」の実現に向けて、5ヶ年の中期経営計画を2次にわたって推進するため、第1次中期経営計画(2023年3月期～2027年3月期)を策定した。基本戦略として、業界屈指の総合廃棄物処理企業への進化を推し進め、業界を代表する真のリーダーを目指すため、第1次中期経営計画期間を成長加速のための基盤づくりのステージ、その後の第2次中期経営計画期間(2028年3月期～2032年3月期)を成長加速による業界屈指の地位確立のステージと位置付けた。業績目標数値には、第1次中期経営計画最終年度2027年3月期のオーガニックグロースでの売上高100億円、経常利益50億円、「Challenge 80th」最終年度2032年3月期(M&Aを含む)の売上高400億円、経常利益120億円を掲げている。

成長戦略

業績面での第1次中期経営計画の進捗状況として、2026年3月期時点でオーガニックグロースのみの売上高は104億円、経常利益は45億円、M&Aを含む連結売上高は118億円、経常利益は46億円となった。売上高はオーガニックグロースのみで既に100億円を超え、2027年3月期目標の売上高100億円を前倒しで達成した。経常利益についても目標の50億円を2027年3月期に達成する見込みであり、極めて順調に進捗している。

中期経営計画の進捗 (Challenge 80th)



出所：決算説明資料より掲載

事業戦略としては、オーガニック投資とM&A投資の両輪で成長を推進し、同社の強みを追求しながら事業エリアの拡大を図る。特に市場規模の大きい関東エリアへの積極展開により、高い利益率を維持しながら規模の拡大を目指す。重点施策としては、同社グループの強みの基礎である「一貫処理体制(収集運搬～中間処理～最終処分)」の総合的な強化に向けて、コア事業と位置付ける最終処分の優位性拡大(オーガニック投資による最終処分場の許可取得、同社独自の支援型M&A投資など)、中間処理施設(焼却、水処理など)の増強、収集運搬事業の面展開強化などを推進する。

成長戦略

最終処分場の優位性拡大に向けた最終処分場の拡大については、最終処分場の許可取得にはかなりの期間を要するため、既存拠点の増量・長寿命化投資やM&Aの活用を推進するとともに、設置候補地を複数選定して同時並行的に計画を推進することで、早期の設置許可取得と事業のさらなる拡大を目指す。2025年6月には、東日本エリアで開発を進めてきた2ヶ所の管理型最終処分場の進捗として、福島県郡山市（埋立容量161万m³、埋立期間約17年）及び栃木県那須塩原市（同約230万m³、約20年）の計画を公表した。また西日本エリアにおける同社初の管理型最終処分場として、島根県邑智郡美郷町（同約400万m³、約20年、中国地区で最大規模クラスの最終処分場）の計画も公表した。これらの許可取得及び開業に向けて準備を進めていく。そして既存の奥山の杜クリーンセンターの第2～4期工事、浜名湖クリーンセンター、遠州クリーンセンター、大塚山クリーンセンター（大平興産）、第二処分場（エノケン工業）を含めて、同社グループとしての最終処分場の処理能力を大幅に増強する。また静岡県浜松市に2ヶ所ある管理型最終処分場については、遠州クリーンセンターを高単価案件型とするなど、役割を明確化して効率的な運用を推進する。なお中間処理施設の開発については、2021年11月に埼玉県熊谷市において新規焼却施設用地を取得済である。このように成長投資の進捗状況も順調である。



M&Aについては、第1次中期経営計画がスタートした2022年4月以降に、4件（2023年7月に遠州砕石、同年9月にフレンドサニタリー、2025年4月に大平興産、2026年4月にエノケン工業）を実行した。同社は最終処分場の適切な運営ノウハウ、最終処分場の負担軽減につなげる中間処理施設の運営、安定した財務基盤による資本的支援、M&A後の的確なPMI（統合プロセス）による安定した事業継続支援など、同社が持つ豊富な経験と実績に基づき、社会的課題（最終処分場の慢性的な不足・残存容量のひっ迫など）と、業界的課題（最終処分場経営・事業運営の難しさ、維持管理など事業継続の難しさ）に対応し、最終処分場の長寿命化を実現していく同社独自の支援型M&Aを推進している。

M&A企業のうち、遠州砕石については、同社グループとの連携を強化して収益拡大を図る。フレンドサニタリーについては、一般廃棄物収集運搬事業の事業エリア拡大と収益力向上を目的として子会社化した。大平興産は廃棄物の適正処理、科学的で環境効率性の高い廃棄物処理体系の実現を目指す廃棄物処理業者で、1997年に産業廃棄物処理業者として国内初となるISO14001を取得した実績を持っており、長期的には大塚山クリーンセンターの拡張も視野に入れている。エノケン工業は静岡県牧之原市で安定型最終処分場を運営している。中長期的には安定型最終処分場の新規設置も視野に入れ、静岡県内での安定型埋立におけるシェア拡大を図る。

成長戦略

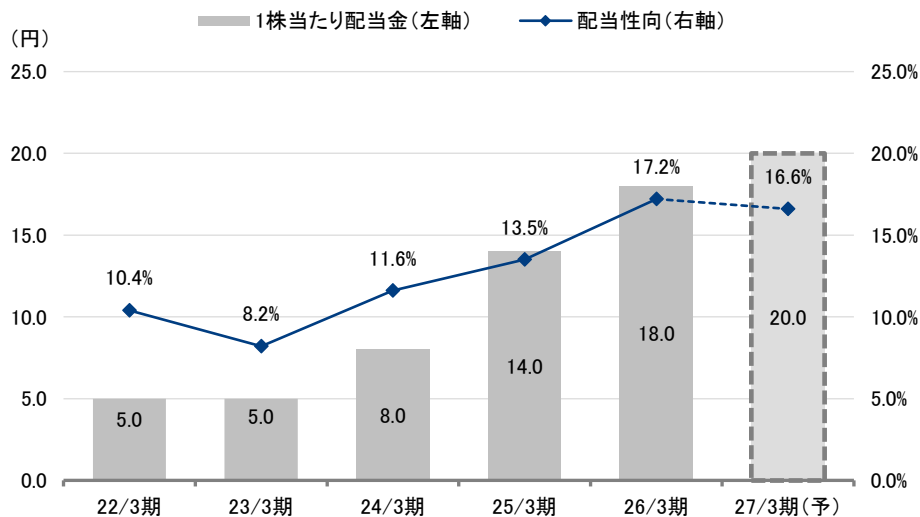
なお同社は2026年6月に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」を公表した。現状分析として同社グループの株主資本コストは約7~9%と認識しており、これに対してROE(自己資本当期純利益率)は継続的に株主資本コストを超えて推移し、目標とする15%の水準も維持している。今後の方向性としては、第1次中期経営計画の着実な達成、継続的な株主還元の実施、積極的なIR活動の実施など、資本収益性の向上並びに株主資本コストを上回るROEの継続的な実現に向けた各種取り組みを推進する。なお2025年10月には同社として初めての「統合報告書2025」を発刊した。

株主還元は安定した配当を継続して実施

2. 株主還元策

株主への利益還元については、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としている。内部留保資金については、経営基盤の強化及び今後のさらなる業容拡大を図るための投資に充当するなど有効に活用するとしている。この基本方針に基づいて、2026年3月期の配当は前期比4.0円増配の18.0円(期末一括)とした。3期連続の増配で、配当性向は17.2%である。また2027年3月期の配当予想は前期比2.0円増配の20.0円(期末一括)としており、予想配当性向は16.6%である。今後も業績の拡大に伴って株主還元の一環の充実が期待できると弊社では考えている。

1株当たり配当金と配当性向の推移



注：22/3期は普通配当2.5円+創業70周年記念配当2.5円

出所：決算短信よりフィスコ作成

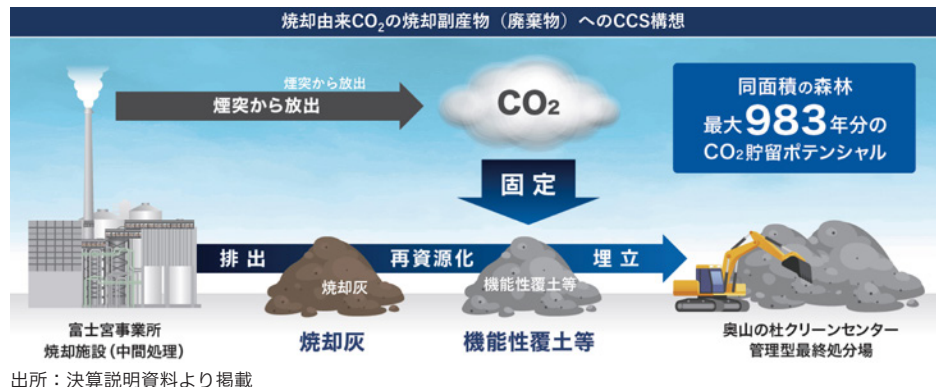
資源循環型社会構築に向けた取り組みを強化

3. サステナビリティ経営

同社はサステナビリティ経営について、廃棄物処理という事業活動を通じて廃棄物の減容化や無害化など地球環境保全に寄与しているだけでなく、2022年4月にサステナビリティ推進委員会を設置して脱炭素化への取り組み、より良い職場環境確保への取り組み、地域社会への貢献や地方創生への取り組みなどを強化している。同年6月にはTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明した。また、2023年9月にはヤマダホールディングスと、戦略的共創パートナーシップ関係構築や資源循環型インフラ事業への成長投資に向けて、合併会社グリーン・サーキュラー・ファクトリー(持分法適用関連会社)を設立した。

脱炭素化への取り組みの一例として、早稲田大学地盤工学研究室(小峯秀雄教授)と共同研究している処分場CCS技術(CO₂ Capture and Storage: 二酸化炭素回収・貯留技術)がある。廃棄物焼却施設から放出されるCO₂を、同じく焼却施設等から副産物として排出されるばいじん等から製造する機能性覆土や廃棄物に固定し、最終処分場に貯留する技術である。

脱炭素化への取り組み(処分場CCS技術開発)



2023年4月には脱炭素社会に向けた微細藻類培養CCU(Carbon dioxide Capture and Utilization: 二酸化炭素の分離回収と有効利用)技術に関して、ミダックがパス<3840>の子会社である(株)アルヌールと共同研究契約を締結した。藻類培養は工場等の排ガスから分離回収されたCO₂の固定化方法の1つとして注目される技術で、アルヌールは微細藻類由来の希少物質「フコキサンチン」生成微細藻類の連続培養技術に強みを持っている。アルヌールとの協業により、焼却由来CO₂を利用した微細藻類栽培で「フコキサンチン」大量生産・安定供給の技術開発を加速させ、経済性を確保しながらCO₂排出量削減を目指す。

成長戦略

2024年5月には、資源循環事業や資源循環型施設運営等を手掛けるテラレムグループと、使用済み太陽光パネルの適切なリユース・リサイクルにおける事業スキーム構築を含む資源循環の共同事業化に関する基本合意書を締結した。太陽光パネルの寿命は25～30年と言われ、2030年代半ばに年間約80万tの廃棄が見込まれている。両社の強みを最大限に活用し、資源循環技術の開発や適正な処理を通じて持続可能な循環型社会構築を目指す。また、ミダックこなが太陽光パネルのアルミフレーム・J-Box分離装置を導入し、太陽光パネルのリサイクルに着手した。同年11月には中部リサイクル(株)と資源循環事業の共同事業化に関する基本合意書を締結した。サーキュラーエコノミーなど資源循環システムの自律化・強靱化への機運が高まっていることから、資源循環技術の開発や適正な処理を通じて持続可能な循環型社会の構築を目指す。

2026年3月には岩原果樹園(非連結子会社)が、山梨県の認証制度であるやまなし4パーミル・イニシアチブ農産物等認証制度における「アチーブメント認証」を取得した。本制度は実施する具体的な取り組みについて目標を定め、土壌への炭素貯留量が確実に見込まれる計画を認証する「エフォート認証」と、土壌への炭素貯留量の実績に基づいて認証する「アチーブメント認証」がある。岩原果樹園は2023年6月に「エフォート認証」を取得しており、今回は実績に基づいて「アチーブメント認証」を取得した。2026年4月にはテラレムグループの子会社エム・エム・プラスチックと、脱炭素の促進及び廃棄物の再資源化率向上を図ることを目的に資本業務提携した。エム・エム・プラスチックは、(公財)日本容器包装リサイクル協会登録の再商品化(リサイクル)事業者として、家庭から排出されるプラスチック製容器包装をプラスチック原料にリサイクルした後、独自の技術で高品質な物流パレットを製造し、販売している。同年5月にはリケンテクノス<4220>及び早稲田大学地盤工学研究室と共同で、CO₂の有効活用とサステナビリティを同時に達成する技術開発として、産業廃棄物最終処分場で発生する浸出水由来の炭酸カルシウムを用いた樹脂製品を開発した。

地域社会との良好な関係の構築に向けた取り組みとしては、2025年11月に奥山の杜クリーンセンターが所在する地域を代表する奥山地区自治会連合会と、地域の振興や企業と地域の共生及び企業の発展に対する取り組みを推し進めることを目的とした「奥山の杜クリーンセンター協議会」の設立趣意書の調印式を行った。また同月には、ミダック豊橋事業所において、豊橋市主催の南海トラフ地震を想定した「災害廃棄物仮置場実地訓練」を実施した。このほか、2026年1月には静岡県駿東郡清水町と、大規模災害時等における早期復旧を迅速に行うため、廃棄物の処理等で協力することを目的とした「地震等大規模災害時における災害廃棄物の処理等に関する協定書」を、同年2月には三重県津市と「大規模災害時における災害廃棄物の処理等に関する協定書」を、同年3月には佐賀県佐賀市と資源循環型社会の構築に向けた共同検討に関する基本合意書を締結した。

そのほかのSDGs活動として、より良い職場環境づくりでは、時差出勤制度「ミダックおもしろいやり制度」の運用、従業員の都合や希望に合わせて休みを取得できる年次有給休暇の個別指定方式の採用、育児・介護や女性従業員の支援などを実施している。さらにSDGsへの取り組みを紹介するYouTube企業チャンネルの開設・運営、ミダックSDGs応援団制度の導入、体験型リサイクル教室の開催、「天浜線 人と時代をつなぐ花のリレー・プロジェクト」としての気賀駅の植栽地の除草作業、「子ども食堂」への食料品寄付などを実施している。また2025年10月には(株)三菱UFJ銀行が提供する「ESG経営支援ローン」による資金調達を実施した。同社に対するESG評価結果は「特に進んでいるESG経営」との評価であるAランクを取得した。2026年5月には(一財)ミダック育英財団が静岡県内の高校生を対象に奨学金事業開始を決定した。

高利益率のビジネスモデルと中長期的な成長ポテンシャルを評価

4. 弊社の視点

同社の売上高は拡大基調であり、積極的な設備投資を実行しながらも、営業利益率及び経常利益率は40%前後の高い水準を維持して、成長の基本方針である「規模の拡大と利益率の上昇」を両立させている。これは廃棄物一貫処理体制の強みを生かしながら、利益率の高い最終処分の拡大を推進している成果だと考えられ、高利益率を実現する同社のビジネスモデルを弊社では高く評価している。産業廃棄物処理業界は地味な印象があるが、持続可能な社会の実現、循環型社会の確立、2050年カーボンニュートラルの実現において、廃棄物の減容化・無害化によって地球環境保全に貢献するなど重要な役割を果たしている。新たな最終処分場の開発にはかなりの期間を要するため、中長期的な計画に沿って事業を推進することになるが、奥山の杜クリーンセンターを中心とする最終処分場の容量増量、支援型M&A、新たな最終処分場開発計画(福島県、栃木県、島根県)により最終処分場の拡大を計画的に推進している。中長期的に事業環境は良好であり、同社の中長期的な成長ポテンシャルも高く評価している。

重要事項 (ディスクレマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp